



平成28年 6 月16日

各 位

会 社 名 サイオステクノロジー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 喜多 信夫  
(コード番号3744 東証第二部)  
問合せ先 常務執行役員 小林 徳太郎  
電 話 03-6401-5111

(訂正・数値データ訂正)「平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成27年7月29日に開示いたしました「平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成28年6月16日)付「平成28年12月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、並びに、過年度における剰余金の配当及び自己株式の取得に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,392	21.1	△55	—	△38	—	△59	—
26年12月期第2四半期	3,626	12.4	43	△66.4	46	△66.1	△10	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △48百万円( —%) 26年12月期第2四半期 △39百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	<u>△6.90</u>	—
26年12月期第2四半期	<u>△1.25</u>	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,728	<u>1,572</u>	<u>40.5</u>
26年12月期	3,651	<u>1,615</u>	<u>43.9</u>

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,511百万円 26年12月期 1,602百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	19.7	△300	—	△300	—	△330	—	△38.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社キーポート・ソリューションズ、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P4「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	8,874,400株	26年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	274,241株	26年12月期	281,641株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	8,597,058株	26年12月期2Q	8,789,836株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

＜当第2四半期連結累計期間の概況＞

当社グループは、中期経営戦略で掲げた成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「新たな事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、研究開発の成果として、機械学習技術<sup>(\*1)</sup>を搭載したITオペレーション分析<sup>(\*2)</sup>ソフトウェア「SIOS iQ<sup>(\*3)</sup> Standard Edition」の開発を進め、平成27年7月より米国及び国内にて販売を開始しています。また、新たな事業への取り組みとして、金融業界を中心にシステム・アプリケーションの開発を行う株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）の株式を取得し子会社化しました。加えて、外食事業を中心に事業活動を展開する株式会社ブレナスと共同出資により、海外飲食店舗向けにシステム開発・販売を行う合弁会社 BayPOS, Inc. を米国に設立しました。コアビジネスの強化では、「LifeKeeper<sup>(\*4)</sup>」のバージョンアップ、MFP向けソフトウェア製品<sup>(\*5)</sup>の機能拡張に注力しました。営業面では、Red Hat, Inc. 関連商品、「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品等のコアビジネスの販売強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,392百万円と前年同期比21.1%増となりました。

利益面におきましては、自社製品・サービス開発のための研究開発費305百万円（前年同期比38.3%増）及び営業・マーケティングに係る費用の増加等により、販売費及び一般管理費は1,636百万円（前年同期比18.7%増）となり、営業損失は55百万円（前年同期は営業利益43百万円）、経常損失は38百万円（前年同期は経常利益46百万円）となりました。当期純損失については59百万円（前年同期は当期純損失10百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は△21百万円（前年同期は76百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

## (オープンシステム基盤事業)

Red Hat Enterprise Linux<sup>(\*6)</sup>をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品の販売は、営業・マーケティングの強化により順調に推移しました。また、オープンソースソフトウェア<sup>(\*7)</sup>（以下、OSS）のサポートサービスやOSS関連商品の販売は好調に推移しました。「LifeKeeper」は、販売強化に取り組んだ結果、国内は増収基調に戻り、米州、欧州、アジア・オセアニア地域は順調に推移しました。これらにより、売上高は2,712百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

一方、利益面では、ITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」の開発、Red Hat Enterprise Linuxの競争激化による利益率の低下、営業・マーケティングに係る費用の増加等により、セグメント損失は88百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

## (Webアプリケーション事業)

MFP向けソフトウェア製品の売上が順調に推移しました。また、平成27年4月からKPSの業績がWebアプリケーション事業に加味されたこと等により、売上高は1,679百万円（前年同期比43.0%増）と大幅に増加しました。

一方、利益面では、MFP向けソフトウェア製品の機能拡張、新製品・サービスのための研究開発を積極的に行ったことで販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は32百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

## (\*1) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

## (\*2) ITオペレーション分析

IT運用で発生するビックデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

## (\*3) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(\*4) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(\*5) MFP向けソフトウェア製品

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(\*6) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(\*7) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加40百万円、受取手形及び売掛金の増加74百万円等の要因により、3,277百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

固定資産は、差入保証金の増加26百万円等の要因により、451百万円（同12.5%増）となりました。

この結果、総資産は、3,728百万円（同2.1%増）となりました。

②負債

流動負債は、前受金の増加78百万円、未払法人税等の減少69百万円等の要因により、1,888百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加11百万円等の要因により、266百万円（同6.6%増）となりました。

この結果、負債合計は、2,155百万円（同5.8%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、少数株主持分の増加43百万円、配当金の支払い42百万円、当四半期において四半期純損失59百万円を計上したこと等の要因により、1,572百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し1,922百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失31百万円、減価償却費28百万円、売上債権の減少額132百万円、前受金の増加額68百万円、法人税等の支払額101百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は110百万円（前年同四半期は380百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出107百万円、投資有価証券の取得による支出480百万円、投資有価証券の売却による収入573百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は41百万円（前年同四半期は53百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額42百万円、ストックオプションの行使による収入1百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は42百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年4月28日付で修正しました通り、KPSの業績を加味した業績予想通りに推移していることから、現時点で修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,982,108	2,022,353
受取手形及び売掛金	927,978	1,002,296
商品	8,786	9,776
仕掛品	22,221	37,876
前渡金	161,063	118,844
その他	149,064	86,195
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,251,022	3,277,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,349	64,419
その他（純額）	43,036	48,610
有形固定資産合計	105,386	113,030
無形固定資産		
のれん	6,970	5,974
その他	66,699	73,526
無形固定資産合計	73,669	79,500
投資その他の資産		
投資有価証券	54,773	60,920
差入保証金	166,657	193,404
その他	449	5,015
貸倒引当金	-	△850
投資その他の資産合計	221,880	258,489
固定資産合計	400,936	451,021
資産合計	3,651,958	3,728,164



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	350,106	327,040
1年内返済予定の長期借入金	3,108	3,108
未払法人税等	<u>110,123</u>	<u>41,002</u>
前受金	1,068,860	1,147,334
賞与引当金	-	5,056
引当金	2,763	-
その他	251,687	364,962
流動負債合計	<u>1,786,649</u>	<u>1,888,505</u>
固定負債		
長期借入金	3,040	1,486
繰延税金負債	204	1,295
補助金返還に伴う加算金引当金	<u>22,011</u>	<u>27,139</u>
退職給付に係る負債	115,400	126,843
長期預り金	<u>109,475</u>	<u>109,955</u>
固定負債合計	<u>250,132</u>	<u>266,720</u>
負債合計	<u>2,036,782</u>	<u>2,155,225</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,233	474,415
利益剰余金	<u>△92,210</u>	<u>△194,522</u>
自己株式	△119,329	△116,194
株主資本合計	<u>1,746,213</u>	<u>1,645,218</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	2,307
為替換算調整勘定	△144,398	△136,473
その他の包括利益累計額合計	<u>△144,029</u>	<u>△134,166</u>
新株予約権	12,992	18,165
少数株主持分	-	43,720
純資産合計	<u>1,615,176</u>	<u>1,572,938</u>
負債純資産合計	<u>3,651,958</u>	<u>3,728,164</u>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,626,970	4,392,454
売上原価	2,204,543	2,812,076
売上総利益	1,422,427	1,580,378
販売費及び一般管理費	1,378,739	1,636,064
営業利益又は営業損失(△)	43,688	△55,685
営業外収益		
受取利息	983	946
為替差益	4,024	13,091
受取補償金	-	10,000
その他	2,510	1,030
営業外収益合計	7,518	25,068
営業外費用		
支払利息	142	76
投資事業組合運用損	-	1,967
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	4,804	5,127
その他	3	509
営業外費用合計	4,950	7,682
経常利益又は経常損失(△)	46,256	△38,299
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,169
負ののれん発生益	-	11,386
新株予約権戻入益	-	1,231
特別利益合計	-	20,787
特別損失		
固定資産除却損	-	341
厚生年金基金脱退損失	-	13,739
特別損失合計	-	14,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,256	△31,593
法人税、住民税及び事業税	64,619	27,154
法人税等調整額	△7,275	-
法人税等合計	57,343	27,154
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,086	△58,747
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△137	600
四半期純損失(△)	△10,949	△59,347

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,086	△58,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,938
為替換算調整勘定	△28,308	7,924
その他の包括利益合計	△28,308	9,863
四半期包括利益	△39,395	△48,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,258	△49,484
少数株主に係る四半期包括利益	△137	600

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	46,256	△31,593
減価償却費	31,137	28,575
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	4,804	5,127
権利金償却費	63	60
のれん償却額	1,649	5,196
負ののれん発生益	-	△11,386
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	-
引当金の増減額(△は減少)	△6,796	△9,379
受取利息及び受取配当金	△1,139	△976
支払利息	142	-
受取補償金	-	△10,000
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8,169
固定資産除却損	-	341
投資事業組合運用損益(△は益)	-	1,967
新株予約権戻入益	-	△1,231
為替差損益(△は益)	-	△79
売上債権の増減額(△は増加)	96,447	132,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,947	3,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,897	△66,703
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	522	11,442
前受金の増減額(△は減少)	122,382	68,607
前渡金の増減額(△は増加)	△36,250	42,225
未払金の増減額(△は減少)	21,589	6,878
未収入金の増減額(△は増加)	13,805	849
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,079	36,250
長期預り金の増減額(△は減少)	11,805	-
その他	17,313	6,017
小計	338,572	210,424
利息及び配当金の受取額	1,124	978
利息の支払額	△144	-
法人税等の還付額	42,993	-
法人税等の支払額	△1,912	△101,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,633	110,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,796	△6,465
無形固定資産の取得による支出	△12,732	△19,176
差入保証金の差入による支出	△203	-
差入保証金の回収による収入	-	1,432
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△3,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△107,414
投資有価証券の取得による支出	△20,690	△480,265
投資有価証券の売却による収入	-	573,940
その他	886	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,536	△41,697

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△43,041	△42,730
長期借入金の返済による支出	△2,754	△1,554
リース債務の返済による支出	△570	-
ストックオプションの行使による収入	204	1,258
新株予約権の発行による収入	3,890	921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,271	△42,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,601	13,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,224	40,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,011	1,882,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,236	1,922,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キーポート・ソリューションズ (以下、KPS)

事業の内容 インターネット技術とオブジェクト指向型技術を中心としたシステムコンサルティングおよび開発他

② 企業結合を行った主な理由

KPSは、証券業界をはじめとする金融業界を中心に多重処理や拡張性に優れたオブジェクト技術をベースとしたシステム・アプリケーション開発を行い、ヘルスケアや不動産業界等にもデザイン・開発・運用・保守まで一貫した情報技術サービスを提供しています。

当社グループがこれまで培ってきたオープンソースソフトウェア、クラウドコンピューティング関連の最先端技術開発力と、KPSの金融業界を中心とするアプリケーションソフトウェア開発の高い技術力・実績を結集することで、新製品・既存製品の開発とコンサルティング、サービス提供を強化し、相互の顧客へのサービス拡充、新規顧客の獲得に繋げられるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成27年4月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

90.52%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてKPSの株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	400百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0 "
取得原価		400百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

11百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,452,229	<u>1,174,741</u>	<u>3,626,970</u>	—	<u>3,626,970</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	708	987	△987	—
計	2,452,508	<u>1,175,450</u>	<u>3,627,958</u>	△987	<u>3,626,970</u>
セグメント利益又は損失 (△)	△20,452	<u>64,141</u>	<u>43,688</u>	—	<u>43,688</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
<u>3,420,706</u>	116,597	47,999	41,668	<u>3,626,970</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,712,807	1,679,647	4,392,454	—	4,392,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	—	279	△279	—
計	2,713,086	1,679,647	4,392,733	△279	4,392,454
セグメント利益又は損失 (△)	△88,532	32,846	△55,685	—	△55,685

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,119,846	166,615	58,311	47,681	4,392,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「Webアプリケーション事業」において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,386千円でありませ

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(訂正前)



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,392	20.5	△55	—	△33	—	△54	—
26年12月期第2四半期	3,645	11.2	53	△63.6	60	△61.3	4	△96.4

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △43百万円( —%) 26年12月期第2四半期 △24百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	<u>△6.31</u>	—
26年12月期第2四半期	<u>0.47</u>	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,728	1,696	43.8
26年12月期	3,651	1,733	47.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,634百万円 26年12月期 1,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	19.4	△300	—	△300	—	△330	—	△38.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社キーポート・ソリューションズ、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P4「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	8,874,400株	26年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	274,241株	26年12月期	281,641株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	8,597,058株	26年12月期2Q	8,789,836株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

＜当第2四半期連結累計期間の概況＞

当社グループは、中期経営戦略で掲げた成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「新たな事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、研究開発の成果として、機械学習技術<sup>(※1)</sup>を搭載したITオペレーション分析<sup>(※2)</sup>ソフトウェア「SIOS iQ<sup>(※3)</sup> Standard Edition」の開発を進め、平成27年7月より米国及び国内にて販売を開始しています。また、新たな事業への取り組みとして、金融業界を中心にシステム・アプリケーションの開発を行う株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）の株式を取得し子会社化しました。加えて、外食事業を中心に事業活動を展開する株式会社ブレナスと共同出資により、海外飲食店舗向けにシステム開発・販売を行う合弁会社 BayPOS, Inc. を米国に設立しました。コアビジネスの強化では、「LifeKeeper<sup>(※4)</sup>」のバージョンアップ、MFP向けソフトウェア製品<sup>(※5)</sup>の機能拡張に注力しました。営業面では、Red Hat, Inc. 関連商品、「LifeKeeper」、MFP向けソフトウェア製品等のコアビジネスの販売強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,392百万円と前年同期比20.5%増となりました。

利益面におきましては、自社製品・サービス開発のための研究開発費305百万円（前年同期比38.3%増）及び営業・マーケティングに係る費用の増加等により、販売費及び一般管理費は1,636百万円（前年同期比19.3%増）となり、営業損失は55百万円（前年同期は営業利益53百万円）、経常損失は33百万円（前年同期は経常利益60百万円）となりました。当期純損失については54百万円（前年同期は当期純利益4百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は△21百万円（前年同期は86百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

## (オープンシステム基盤事業)

Red Hat Enterprise Linux<sup>(※6)</sup>をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品の販売は、営業・マーケティングの強化により順調に推移しました。また、オープンソースソフトウェア<sup>(※7)</sup>（以下、OSS）のサポートサービスやOSS関連商品の販売は好調に推移しました。「LifeKeeper」は、販売強化に取り組んだ結果、国内は増収基調に戻り、米州、欧州、アジア・オセアニア地域は順調に推移しました。これらにより、売上高は2,712百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

一方、利益面では、ITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」の開発、Red Hat Enterprise Linuxの競争激化による利益率の低下、営業・マーケティングに係る費用の増加等により、セグメント損失は88百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

## (Webアプリケーション事業)

MFP向けソフトウェア製品の売上が順調に推移しました。また、平成27年4月からKPSの業績がWebアプリケーション事業に加味されたこと等により、売上高は1,679百万円（前年同期比40.8%増）と大幅に増加しました。

一方、利益面では、MFP向けソフトウェア製品の機能拡張、新製品・サービスのための研究開発を積極的に行ったことで販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は32百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

## (\*1) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

## (\*2) ITオペレーション分析

IT運用で発生するビックデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

## (\*3) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(\*4) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(\*5) MFP向けソフトウェア製品

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(\*6) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(\*7) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加40百万円、受取手形及び売掛金の増加74百万円等の要因により、3,277百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

固定資産は、差入保証金の増加26百万円等の要因により、451百万円（同12.5%増）となりました。

この結果、総資産は、3,728百万円（同2.1%増）となりました。

②負債

流動負債は、前受金の増加78百万円、未払法人税等の減少69百万円等の要因により、1,885百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加11百万円等の要因により、145百万円（同8.5%増）となりました。

この結果、負債合計は、2,031百万円（同5.9%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、少数株主持分の増加43百万円、配当金の支払い42百万円、当四半期において四半期純損失54百万円を計上したこと等の要因により、1,696百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し1,922百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失26百万円、減価償却費28百万円、売上債権の減少額132百万円、前受金の増加額68百万円、法人税等の支払額101百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は110百万円（前年同四半期は380百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出107百万円、投資有価証券の取得による支出480百万円、投資有価証券の売却による収入573百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は41百万円（前年同四半期は53百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額42百万円、ストックオプションの行使による収入1百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は42百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年4月28日付で修正しました通り、KPSの業績を加味した業績予想通りに推移していることから、現時点で修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,982,108	2,022,353
受取手形及び売掛金	927,978	1,002,296
商品	8,786	9,776
仕掛品	22,221	37,876
前渡金	161,063	118,844
その他	149,064	86,195
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,251,022	3,277,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,349	64,419
その他（純額）	43,036	48,610
有形固定資産合計	105,386	113,030
無形固定資産		
のれん	6,970	5,974
その他	66,699	73,526
無形固定資産合計	73,669	79,500
投資その他の資産		
投資有価証券	54,773	60,920
差入保証金	166,657	193,404
その他	449	5,015
貸倒引当金	-	△850
投資その他の資産合計	221,880	258,489
固定資産合計	400,936	451,021
資産合計	3,651,958	3,728,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	350,106	327,040
1年内返済予定の長期借入金	3,108	3,108
未払法人税等	<u>107,227</u>	<u>38,107</u>
前受金	1,068,860	1,147,334
賞与引当金	-	5,056
引当金	2,763	-
その他	251,687	364,962
流動負債合計	<u>1,783,753</u>	<u>1,885,609</u>
固定負債		
長期借入金	3,040	1,486
繰延税金負債	204	1,295
退職給付に係る負債	115,400	126,843
その他	<u>15,814</u>	<u>16,294</u>
固定負債合計	<u>134,459</u>	<u>145,919</u>
負債合計	<u>1,918,213</u>	<u>2,031,528</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,233	474,415
利益剰余金	<u>26,358</u>	<u>△70,825</u>
自己株式	△119,329	△116,194
株主資本合計	<u>1,864,782</u>	<u>1,768,915</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	2,307
為替換算調整勘定	△144,398	△136,473
その他の包括利益累計額合計	△144,029	△134,166
新株予約権	12,992	18,165
少数株主持分	-	43,720
純資産合計	<u>1,733,745</u>	<u>1,696,635</u>
負債純資産合計	<u>3,651,958</u>	<u>3,728,164</u>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,645,265	4,392,454
売上原価	2,219,707	2,812,076
売上総利益	1,425,557	1,580,378
販売費及び一般管理費	1,371,963	1,636,064
営業利益又は営業損失(△)	53,594	△55,685
営業外収益		
受取利息	983	946
為替差益	4,024	13,091
受取補償金	-	10,000
その他	2,510	1,030
営業外収益合計	7,518	25,068
営業外費用		
支払利息	142	76
投資事業組合運用損	-	1,967
その他	3	509
営業外費用合計	145	2,554
経常利益又は経常損失(△)	60,967	△33,171
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,169
負ののれん発生益	-	11,386
新株予約権戻入益	-	1,231
特別利益合計	-	20,787
特別損失		
固定資産除却損	-	341
厚生年金基金脱退損失	-	13,739
特別損失合計	-	14,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,967	△26,465
法人税、住民税及び事業税	64,205	27,154
法人税等調整額	△7,275	-
法人税等合計	56,930	27,154
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,037	△53,619
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△137	600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,174	△54,219

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	4,037	△53,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,938
為替換算調整勘定	△28,308	7,924
その他の包括利益合計	△28,308	9,863
四半期包括利益	△24,271	△43,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,133	△44,356
少数株主に係る四半期包括利益	△137	600

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	60,967	△26,465
減価償却費	31,137	28,575
権利金償却費	63	60
のれん償却額	1,649	5,196
負ののれん発生益	-	△11,386
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	-
引当金の増減額(△は減少)	△6,796	△9,379
受取利息及び受取配当金	△1,139	△976
支払利息	142	-
受取補償金	-	△10,000
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8,169
固定資産除却損	-	341
投資事業組合運用損益(△は益)	-	1,967
新株予約権戻入益	-	△1,231
為替差損益(△は益)	-	△79
売上債権の増減額(△は増加)	96,447	132,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,847	3,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,897	△66,703
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	522	11,442
前受金の増減額(△は減少)	122,382	68,607
前渡金の増減額(△は増加)	△36,250	42,225
未払金の増減額(△は減少)	21,589	6,878
未収入金の増減額(△は増加)	13,805	849
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,079	36,250
その他	17,313	6,017
小計	338,572	210,424
利息及び配当金の受取額	1,124	978
利息の支払額	△144	-
法人税等の還付額	42,993	-
法人税等の支払額	△1,912	△101,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,633	110,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,796	△6,465
無形固定資産の取得による支出	△12,732	△19,176
差入保証金の差入による支出	△203	-
差入保証金の回収による収入	-	1,432
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△3,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△107,414
投資有価証券の取得による支出	△20,690	△480,265
投資有価証券の売却による収入	-	573,940
その他	886	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,536	△41,697

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△43,041	△42,730
長期借入金の返済による支出	△2,754	△1,554
リース債務の返済による支出	△570	-
ストックオプションの行使による収入	204	1,258
新株予約権の発行による収入	3,890	921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,271	△42,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,601	13,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,224	40,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,011	1,882,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,236	1,922,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キーポート・ソリューションズ (以下、KPS)

事業の内容 インターネット技術とオブジェクト指向型技術を中心としたシステムコンサルティングおよび開発他

② 企業結合を行った主な理由

KPSは、証券業界をはじめとする金融業界を中心に多重処理や拡張性に優れたオブジェクト技術をベースとしたシステム・アプリケーション開発を行い、ヘルスケアや不動産業界等にもデザイン・開発・運用・保守まで一貫した情報技術サービスを提供しています。

当社グループがこれまで培ってきたオープンソースソフトウェア、クラウドコンピューティング関連の最先端技術開発力と、KPSの金融業界を中心とするアプリケーションソフトウェア開発の高い技術力・実績を結集することで、新製品・既存製品の開発とコンサルティング、サービス提供を強化し、相互の顧客へのサービス拡充、新規顧客の獲得に繋げられるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成27年4月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

90.52%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてKPSの株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	400百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0 "
取得原価		400百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

11百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,452,229	<u>1,193,035</u>	<u>3,645,265</u>	—	<u>3,645,265</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	708	987	△987	—
計	2,452,508	<u>1,193,744</u>	<u>3,646,253</u>	△987	<u>3,645,265</u>
セグメント利益又は損失 (△)	△20,452	<u>74,047</u>	<u>53,594</u>	—	<u>53,594</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
<u>3,439,000</u>	116,597	47,999	41,668	<u>3,645,265</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,712,807	1,679,647	4,392,454	—	4,392,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	—	279	△279	—
計	2,713,086	1,679,647	4,392,733	△279	4,392,454
セグメント利益又は損失 (△)	△88,532	32,846	△55,685	—	△55,685

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,119,846	166,615	58,311	47,681	4,392,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「Webアプリケーション事業」において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,386千円でありませ

(重要な後発事象)

該当事項はありません。